Save The Tropical Forests

ハーラン

Hutan 92

森の通信 2009.6.30

▲ ボルネオ島固有種のギボン（Gibbon）タンジュン・プティン国立公園

CONTENTS

- people ⑪ …… 3P
- インドネシアからの違法材を追う⑤ …… 4P
- サラワク州の大規模ダム建設計画 …… 8P
- スタディーツアーの可能性 …… 10P

Save the Tropical Forests
ウータン Hutan 森の通信
2009.6.30 92

【合法材・フェアウッドの使用を拡げよう】

2000年、日本で初めて違法材問題を議論し始めた。4月、G8滋賀環境相サミットが開かれるとあって、大津に宿を取る。次の日、当時 Globe 事務局長・堂本千葉県知事の招きで、私たちは当時の農林水産大臣・谷津義男氏と面談出来て、時間を越え谷津氏に【違法材】問題を35分間訴えた。夜もGlobe世界会合で橋本元首相に訴えた。同年日本NGOsと国際NGOsで、ITTO(国際熱帯木材機関)でも ITTO マヌエル事務局長と約3時間も違法材を調査・停止へ実施するよう依頼した。持続可能な森林経営がこのままでは世界的に推進されないから。大きな変化への年だった。

そして2006年4月から合法材使用については、林野庁等の努力で政府調達の運びとなり、グリーン購入法にも合法材使用が明記。この間ラミン停止の企業が拡がる。多くの企業が合法材使用へと向かう道が出来た。そして今、合法材使用や違法材停止が日本でも潮流となってきた。

2009年初頭、かなりの日本企業がインドネシアへFSC認証を取得した企業にやって来だした。今までなら日本企業は一部を除いて現場に来ず、原産地をも確認せず取引していた。そのため違法材を知らずに掴ませられたり、「違法材らしい」と判っていながら企業は取引してきた。今までなら消費者を念頭に入れる大丸百貨店等のような企業だけが、直ぐに対応したが、、。まだ違法材を強く認識しない企業を除き、企業は違法材対策を検討だす、良い方向に向かうようになってきた。

2009年2月に、もう1つの嬉しいニュースは『九州7県合法材100%使用へ』というもの。(2月27日、日刊木材新聞)。沖縄を除く九州全県と九州森林管理局で構成の「九州の森林づくり推進会議」は、H21年度から各県の公共事業にグリーン購入法推進方針で【合法材100%使用】を盛込む方針を決定し、4月から実施。この方針が全国の各都道府県に広がってほしいと望んでいた。

まだ違法材対策が遅れていそうな自治体があるから、私たちはこの6月に、「合法材の使用推進や原生林材の使用削減の施策について」を質問依頼する。全国の都道府県が【合法材 100%使用】の方針を打ち出すことで、企業各社がより環境政策を取り入れ、違法材を使用しないという土壌を作り出せる。環境を配慮せず儲けだけを考え輸出してきたマレーシア・サラワク州企業も態度を変えざるを得ない。日本が最大の顧客とするサラワクの木材企業は、今後中国等に販売するルートを残すのみとなるから。違法材取引をボルネオ島で封じ込めたら、違法材停止は更に進むだろう。1つの地域から違法材取引をなくすことが効果的だ。　(西岡)

【ウータン活動報告】

2009・2-3月　サラワク調査＊佐久間

4・14　通信『ウータン91号』発行

4月　冊子『守れ！ボルネオ島の熱帯林　STOP違法材』の一部配布

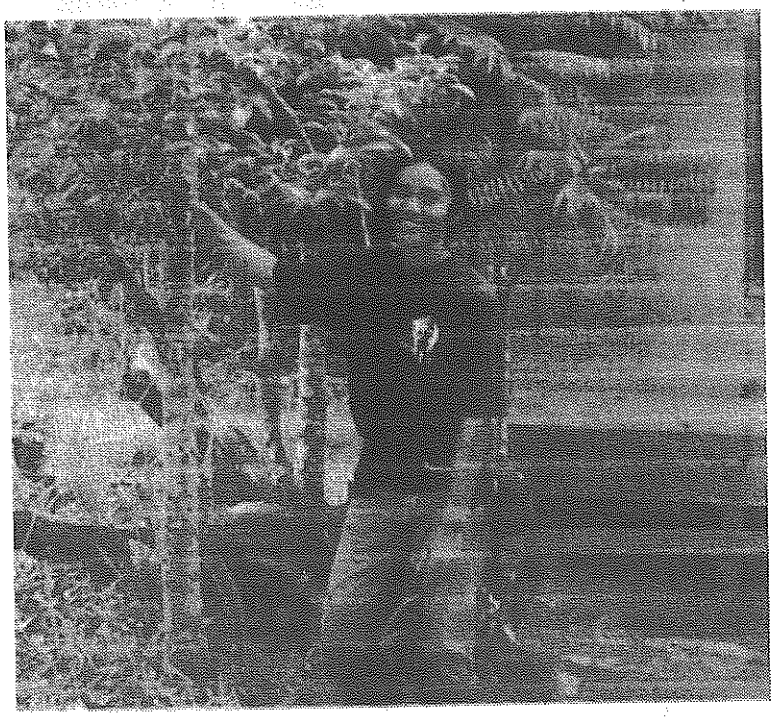
5・15「Save!ボルネオ島の熱帯林」報告会 Part1

〈サバ、サラワクへの違法材貿易・サラワクのダム問題を巡る〉報告:西岡、佐久間

5・30Part2〈カリマンタンのアブラヤシ開発・違法伐採・原生種植林を巡る〉報告:中村、石崎

People⑪ save! the World's Forests

—火災や違法伐採で痛む森に原生27種類の樹木を植え、Orangutan の暮らせる森を目指す
森に住む好青年 Friends of National Parks Foundation のバスキ(Basuki)—



インドネシアのタンジュン・プテイン国立公園タンジュン・ハラポン事務所の植樹

バリ会議では久しぶりに町へ出てきたためか、喋ろうとしない。英語を話せるが、「判らない」といって会議の内容にコメントしたがらなかった。が、問題が起きると突如話しだす。泥炭湿地破壊による温暖化問題の後、「世界がもっと森を考えてほしい」と。
森を歩けば寡黙な男が多くのことを喋りだす。5年前に植えた木、7年前に植えた木の事や仲間の話、アブラヤシ業者が違法伐採をしようとし、自ら土地を購入し始めた事まで。タンジュン・プテイン国立公園で、違法伐採していた人々をバスキたちが話し、今はその人達が植林に従事し始めている。彼ら Friends of National Parks Foundation (FNPF) は、今度アブラヤシ開発業者が違法伐採しないようタンジュン・プテイン国立公園の外側で土地を買い新たな森作りも開始。公園内に拡げるオランウータンが住める森と、もう1つの森だ。彼らは新たな未来を作り出せるのかもしれない。　(文・写真／Nishioka)

インドネシアからの違法材を追う(5)-合法で持続的森林経営を!

西岡良大

突然インタラカウッド(Pt.Intracawood)社を訪問した。当初日本を出るまで、ヌヌカン島周辺のみを調査対象にして電話番号を調べてこなかった。Yayasan Titian のユユン氏と相談してからタラカンでも調査しようとなったからだ。

インタラカ社が会ってくれると判り、訪れた。

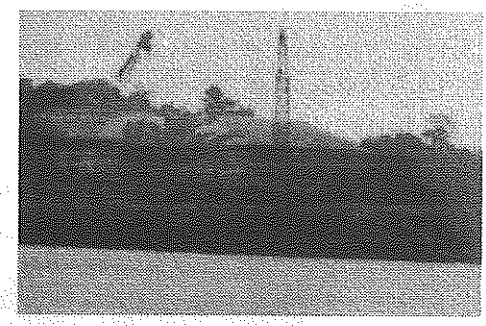
事務局長は会ってみると、日本人だった。私は身分をNGOと明かす。

「貴インタラカ社がFSC(持続的な経営を目指す森林認証)制度を採用し、どれだけ合法材を使用しているのか聞くために来ました。もう1つの目的は、東カリマンタンからサバ州への違法材取引が今も行われているのかの調査です。ヌヌカンが最大の対象地。対岸のスブクで最近も違法取引との情報を得たから行きました。現地へ行かねば正確な情報が得られません。」

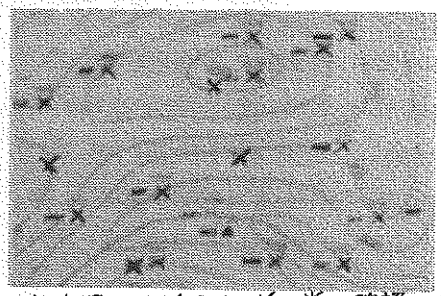
「そうですか。当社は最近忙しい。黒板に記載しているように、続々と当社に日本企業が訪問予定となっています。余り時間がありません。ご了承ください」とインタラカ社の事務局長。

「わが社はタンジュン・ラダップ市のササヤップ川上流に2つの林区があります。1つは 2007年より36区に分けた地区で資料のように、どこから原木を取ったのか、その後どのようになるのかを調べています。1 区ずつ細かく調べコンピューターでデータを管理しています。38年後に同じ地区から同一の若木が育ってきていると思います。もう私は70歳を越えているので、残念ながらその姿を見れないかも知れません。

タラカン島インタラカウッド(Intracawood)社



インタラカ社の原木伐採後の管理システム例



(原木採取地×をその後、常に確認とする)

FSC 認証を取った以上、わが社も 1 度失敗例があるので、きっちり管理せねばならないのです。違法なことをしていては、今後木材をちゃんと売ることが出来ません。インドネシアでFSC 取得しているのはわが社と、スマリンド社、エラス・グループ、アラス・クスマ・グループの 4社です。」

「アラス・クスマ・グループは、グヌン・パルン国立公園周辺で違法伐採して責任者が逮捕されましたね。住林が同社とコンタクトしていましたが、その後どうなりました?」と私。

インタラカ社の事務局長は

「ご存知のように A クスマ・グループは、FSC認証を取得していましたが今後どうなるのでし

よう。S 林業もわが社に訪問計画があるようですが、、。

違法伐採が発覚したら企業イメージが激変しますし、そのように続けていたら合法材取引を行えません。

東カリマンタン関連ですが、サバ州のカラバカン・プレイウッドは昨年末に閉鎖しました。」

私は日本企業数社、イクマジュ・プレイウッドが知らずに違法な丸太をカラバカン・プレイウッド社から木材購入していたことを告げた。

「2008 年 4 月調査で、東カリマンタンからカラバカン・プレイウッドに丸太が早朝運ばれ、従業員にもヒアリングしました。違法です。

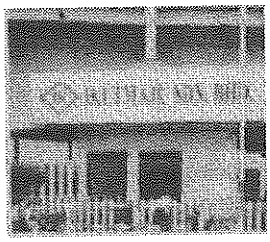
しかしカラバカン・プレイウッドから木材を購入する日本企業は現地へ行かず、聞取りだけ。彼らはホテルや工場にいるだけで、現地の森を見ない。取引材の確認もしない。原木の原産地を知ろうとしない。この姿勢が大問題です。

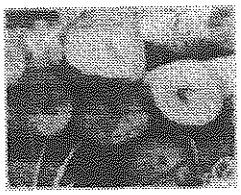
だから違法材取引が激減しなかったのです。今回のようにインドネシア政府、警察などの頑張りで、木材密輸を摘発し、違法材取引を激減させたのです。我々NGOs が法令や現地の状況を把握して、キャンペーンで伝えて、知る企業が大半の状況です」と私。

「そうですか、残念ですね。昨年くらいから企業も現地を見るようになりだしています。わが社の山にも来た企業もあります。

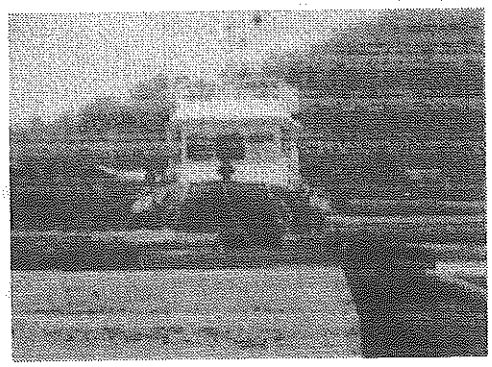
これがわが社の FSC システムをしている森です。この林区は荒廃しているので、ファルカタ、ジャボン、メランティ等を植え始めています。ご存知のようにファルカタは早く成長し、7－10 年で商業材となりますが、メランティ類は最低でも 70 年を要する」と事務局長。

(左・イクマジュ社サバ工場/右・F 社ウリン材等)





(タワウ港のログ・ポンド—丸太集積地)



「ファルカタはユーカリのように土壌破壊しないが、長く商業用材とするなら原生種や生物多様性とマッチしない森林になる恐れがありませんか。フィリピンの例ですが、、」と私は聞く。

「難しい問題です。企業としてはある程度早く育ってもらわないと困る。しかし生態系を壊すのは問題。今年の 3 月にインタラカ社退職後、ある団体から植林事業に協力してほしいと依頼されています」と答えてくれた。

「長時間聞かせていただき、有難うございました。インタラカ社のように FSC 取得する企業が増えたら良いですね」と私。握手して別れる。

ユユン氏にこのことを伝えた。彼は「事実なら、それはすばらしい」と言う。

ホテルに戻り、笑顔のユユン氏と話す。

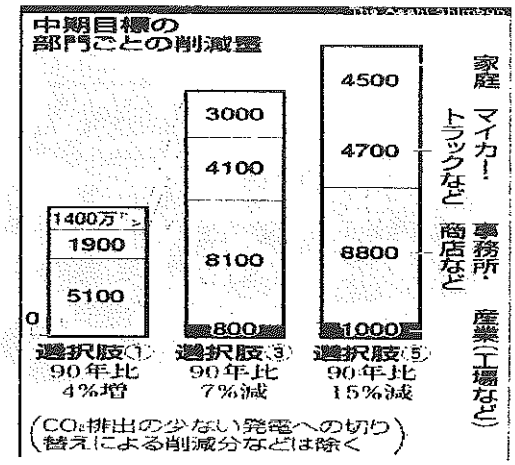
「やったア。違法材停止が拡大だ。Victory!!」とユユン氏。私も「そう思う」と応えた。

(続く／次回 Sabah タワウへ)

CO2目標、縛る産業界　家庭に負担しわ寄せ 2009年5月31日/朝日新聞より

日本の地球温暖化対策は産業界に甘すぎるのではないか――そう疑いたくなる試算がある。朝日新聞が民間シンクタンクに依頼し、産業、事務所や商店などの業務、マイカーやトラックなどの運輸、そして家庭の部門ごとに、2020年時点の温室効果ガス削減の量をはじき出してもらった。

シンクタンクが計算に使ったのは、政府が公表している2020年までの中期目標の選択肢のデータ。削減量の選択肢(3)「7%減」から(5)「15%減」になっても、産業部門に求められる削減量は200万トンしか増えない。一方、家庭部門は1500万トン増え、5割増しとなった。



中期目標の部門ごとの削減量

産業界の排出量はおおまかに言うと、生産量に省エネ努力などを加味することではじき出される。主要産業の生産量を維持し、省エネの余地が少ないという前提では、産業界に求められる削減量はさほど変わらない。中期目標の削減の数値を引き上げても、産業界が自らの生産量を守る限り、家での電気の使用やマイカー利用など家計へしわ寄せがいく構図がくっきりと浮かび上がる。

なぜ、このような結果となったか。背景に鉄鋼を始め排出量の多い業界の強い働きかけがあった。

2月10日。麻生首相が6月前半に発表する中期目標の検討委員会のワーキングチームの会合で、日本鉄鋼連盟の代表者が国立環境研究所(国環研)が示した鉄の生産量(粗鋼生産量)の推計値にかみついた。

「そんなに下がるのはおかしい」

鉄鋼業界の推定では、20年の生産量は過去最高水準の「1億2千万トン」。一方、国環研はそれを1300万トン下回る1億700万トンと見積もっていた。鉄連の代表者は「内需は横ばいだが、自動車などに使われる)鋼材を中心に外需は増える」と主張。結局、10年余り先の生産量は業界の言い分が通った。

世界経済危機を受け、今年の鉄の生産量は1億トンを割り込むとみられている。だが、経済産業省OBの宮本武史・日本鉄鋼連盟常務理事は「積極的に変える必要はない。私どもの説明がご理解いただけた」。思惑通りに生産量を確保し、もはや「勝負あった」との思いがにじむ。

業界の言い分に沿って、生産量が決まったのは鉄鋼だけではない。排出が多いセメント、エチレン、紙などの業界も同じだ。産業界は「これ以上の省エネは難しい」とも主張した。

検討委員会が示した六つの選択肢のうち五つは、鉄やセメントなどの生産量を変えずに目標をつくった。生産量を減らさないと達成できないのは、削減幅が最も大きい「25%減」だけだ。検討委員会は「15%減」を達成するために、こんな政策のメニューを提案した。

「すべての新築住宅に太陽光発電の設置義務化」　「新車販売は100%次世代自動車。中古車を含む従来自動車の販売禁止」

国からの補助も期待されるとはいえ、家庭にとっては新たな出費となる。家電や自動車の業界などはこうした提案を歓迎している。

朝日新聞（編集委員・小森敦司、同・石井徹）

世界の森林ニュース

2009年3－5月

by西岡

【環境省、G購入法コピー古紙の調達に新基準】

環境省はグリーン購入法に基づく国等のコピー用紙の調達について、従来の古紙100％基準を見直し、間伐材、森林認証材及び未利用材等も製紙原料として認める新しい調達基準を策定し、2月中旬に閣議決定。4月新年度から新基準での調達が開始される。　（日刊木材新聞21年3月4日）

【サラワク、先住慣習地の法が好転？】

マレーシア連邦裁判所は5月6日、NCR(先住慣習権)が適用の土地区分にはTemuda(耕作地)のみならずPulau(慣習林)とPemakai Menoa(地域的領土)も含まれるという考え方を支持した。これは以前シェルグループが権利を所有したミリ市のNCR適用に関し、地域住民がサラワク政府を相手取った訴訟への判決だ。詳しいB弁護士は、主にプランテーションや木材伐採用のリース取得に関係する住民と州政府・企業間の訴訟問題にも影響と指摘。住民側でNCRに関する主張を支持する十分な証拠を提供すれば、企業サイドは妥協せざるを得なくなる。(Malaysiakini)

【MTCS、まともな木材認証を】

マレーシアの森林認証制度であるMTCS(マレーシア木材認証手続)が5月6日、PEFCの相互承認を受け、アジア太平洋地域で最初の熱帯林の認証制度のPEFC承認となる。ガボンの森林認証制度に続き、熱帯林の森林認証制度の相互承認としては2番目の例となる。このPEFCの承認により、同様の承認を受けた他の26カ国の森林認証制度との相互承認が可能となった。これは問題だ！MTCS認証を受けた木材製品の製造業者や輸出業者がPEFCのロゴの下にマレーシアの原材料を他のPEFC認証原材料とリンクが可能になることを意味するから。先住民団体は、MTCSの林区で原生林破壊や違法伐採する企業があると指摘している。(フェアウッドNews、現地mailで)

【FSC、森林管理へ新基準採択】

4月20日、FSC(森林管理協議会)は、国家・地方が所有する森林の為の新しい管理基準を採択。新基準では、計画段階における過程を改善し、一括で管理されるFSC認証の公有林を増加させると。今まで国別基準を開発してFSCに提出する事ができるのは、FSC公認の指定機関のみだったが、各国で規格の開発・承認プロセスに時間がかかり、多くの規格は国別指定機関の承認を受けずに提出されてきた。　(FSCより)

【REDD温暖化防止、インドネシア等に資金】

REDD(途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減)の推進で、コンゴ民主共和国、インドネシア、パプアニューギニア、タンザニア、ベトナムの5発展途上国は、森林保護、森林伐採抑制に関する計画を実行していく国とし、1800万米ドルを資金提供される事が決定。REDD実行の準備をサポートする国連食糧農業機関(WFO)、国連環境計画(UNEP)と国連開発計画(UNDP)の協力で。　(資料フェアウッドニュース)

【AFP、違法材対策、REDD強化へ】

5月27～29日、インドネシアのバリで、違法伐採対策の推進を含むアジア地域の森林の持続可能な経営の推進を目的とした「アジア森林パートナーシップ(AFP)第8回会合」が開催。会合では、「違法伐採及びそのREDDへの影響」を主要テーマに議論され、各国、NGO等から違法伐採対策やREDD関連の取組が多数発表された。違法伐採対策に引き続き取り組むべきこと、REDDは森林ガバナンス(森林法の遵守、土地所有権の整理、貧困対策などを含む)が重要であることが強調された。6月1-12日の温暖化防止会議がボンで開催され、REDD問題では森林・農業分野につき次期枠組みにおける先進国の森林・農地等吸収源の取扱いを議論される予定。(外務、林野庁)

サラワク州の大規模ダム建設計画

佐久間 香子（京大・院生）

● 水力発電ダム建設計画

「これ，ホンマかいな・・・？」

サラワク州内で計画されている 12 の新たな水力発電ダム建設計画（2008-2020 年）の報道を見たときの，私の率直な感想がこれだった。それは驚きや怒りなどではなくって，報道そのものへの懐疑のようなものだった。

というのもこのダム開発計画には，(1) 現在建設中のバクン・ダム（ブラガ地区，2010 年完成予定）も含めた総発電量は 7,000MW にも達し，輸出向けとはいえさばき切れる量ではないし，(2) ダムなんて今どきはやらない上に，ただでさえ批判の浴びやすいのにこのご時勢に 12 基も，(3) しかもそのうちの一つは世界遺産地区と隣接しているため，国内外を問わず各方面から反対や抗議が噴出するのは必至―― などなど，とにかく様々な点でこの現実味の伴わない突拍子もない話のように感じられたからだ。

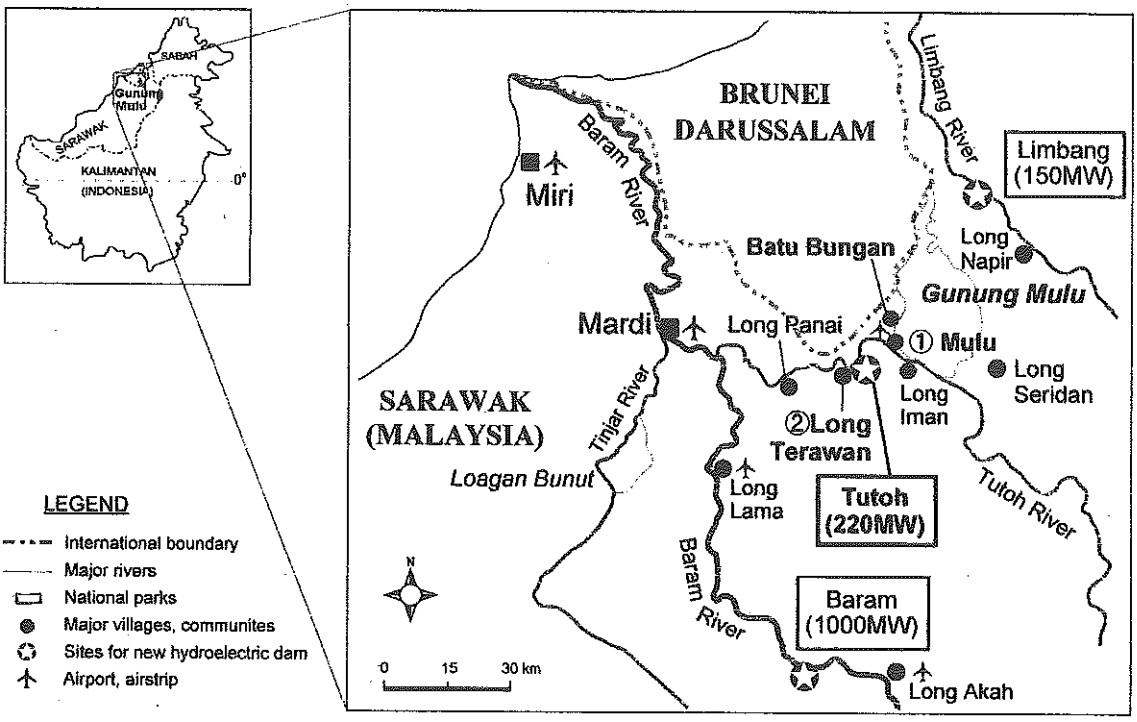
そしてこの最初の印象は，ダム建設予定地の一つを実際に訪れてみることによって，さらに強くなった。

● トゥトー・ダム建設予定地へ

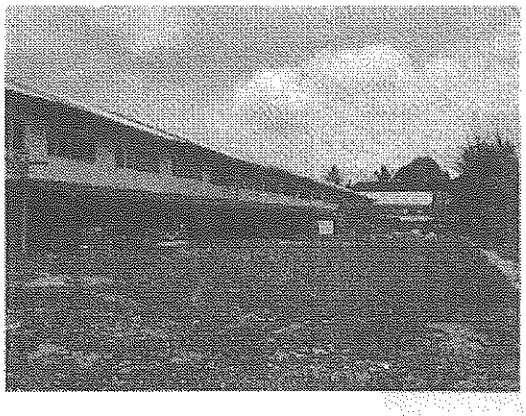
日本にいながらインターネット等で得られる情報には限界があるし，何よりトゥトー・ダムは自分の調査地のすぐ側であり，計画が遂行されれば調査地の人びとは間違いなく何らかの影響を受ける場所にあるので，ともかく現地に行ってみることにした。

訪れた場所は，本誌ではおなじみの(?) サラワク州東部のバラム河（Baram）の支流であるトゥトー川（Tutoh）中流域に位置するグヌン・ムル国立公園南西部の周辺のコミュニティである（地図上で太字で示した場所）。

下の地図に示した①のムル（Mulu）というコミュニティは，②のロング・テラワン村（Long Terawan，次頁の写真）のブラワン人と称される人びとが 1980 年代半ばに国立公園



バラム河流域のダム建設予定地と先住民族コミュニティ（太字は今回の訪問地）



ロング・テラワン村の外観（2009 年 3 月，筆者撮影）

での仕事をもとめて段階的に「移住[i]」したことによってできたものだ。それゆえ，村人の双方間の往来は日常の風景だし，親族の紐帯ももちろんある。また，この 2 つは，離れてはいるが別々の村ではなく一つの村落共同体のような関係にある，とここでは理解していただきたい。

● 寝耳に水

さて問題のダムについて，地元ではどのようにとらえられているのか，ムルの村長をはじめ村人たちに聞いてみることにした。結果は見事なもんで，誰一人としてこのダム計画について知る人はいなかった。村人はともかく，村の近隣でこのような大規模な計画があるのに村長に話がいっていないという事実は非常に重要である。

村人が計画を知らないというのはじゅうぶん予想できた事態ではあるが，やはりショックだった。そこで，あらかじめ日本でプリントアウトしたダム計画の事業計画資料[ii] の一部を見せながら，この計画が昨年の 5 月からインターネットを中心に報じられてきたということ，そして日本や欧米のいくつかの環境 NGO がすでに抗議・反対キャンペーンをおこしていること，リンバン（Limbang）河で計画されているダム計画に対してはクラビット人の村ロング・ナピール村（Long Napir，前頁の地図参照）が反対を表明していることなどを説明することにした。しかしそれでも，このダム計画はムルの人びとにとっても現実味がなく，誰もこれを「近い将来起こりうること」として受けとめることはなかった。

その背景には，これまで「自分たちの土地」を国立公園やロイヤル・ムル・リゾートなどに侵されてきたという経緯がある。そしてそのたびに彼(女)らは闘ってきた。それゆえ彼(女)らは，自分たちは「物言う先住民族」であり，そのことを州政府は充分承知している，と考えている。それなのに，村長にその話がきていないというのは，村人にとっては，計画そのものが実現しないこと意味しているのである。

地図上では，ロング・テラワン村からトゥト一川を少し上流にいった場所が予定地となっている。もしかしたら何かあるかもと思い，ムルからロング・テラワン村までボートで往復もしてみたが，そこは以前と変わらず彼(女)らの焼畑が点在している風景だった。

● 計画のウラ側？

それではこの計画，実際のところ一体どこまで本気なのだろうか？

邪推を書いてしまうと，建設予定地として名が上げられている 12 箇所のうち，どこか（いくつか）は確実に何がなんでも建設を強行するが，その他は実は関心を分散させて批判の一極集中化を避けるためのスケープゴートではないか？今後の動向から目が離せそうにない。

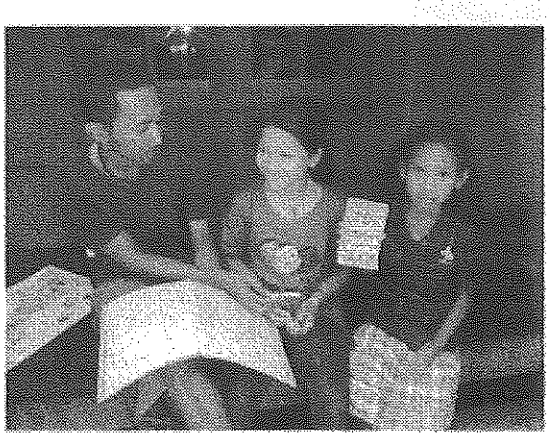
---

[i] 正確にはロング・テラワン村の住居を放棄したわけではなく，両方の住居を維持しているため「移住」という表現は適切とはいえない。

[ii] この資料（Power Point）は Survival International のウェブサイト上の記事 'Secret plans revealed to submerge Penan village' (16 July 2008) http://www.survival-international.org/news/3450 から入手可能（2009 年 3 月 27 日現在）。

スタディーツアーの可能性　～タンジュンプティン国立公園より～

2009年6月21日　石崎 雄一郎



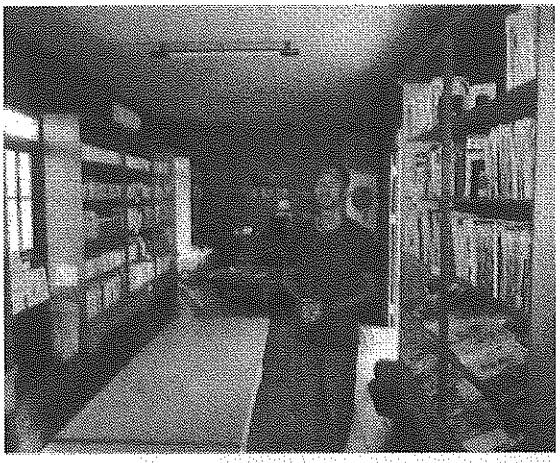
去年、波乱万丈だったというウータン初のスタディーツアー下見の旅がタンジュンプティンで行われたが、私の体験をもとにスタディーツアーの可能性も考えてみた。タンジュンプティンという場所はスタディーツアーに関しては非常にネタが豊富な場所であると思う。船で川を移動し、寝泊りをする体験は日本ではなかなかできないものであるし、バスキの家へ行けば森林とアグロフォレストリー、オイルパームプランテーションを同時に見ることができる。可愛くてお洒落なYAYORINのオフィスはそれ自体が子どもや住人のための勉強スペースとなっているからわかりやすく学ぶことができる。

YAYORINオフィス

Yayorin (Yayasan Orangutan Indonesia)は熱帯に住むオランウータンや他の野生生物の調査、保護、教育活動に重点をおいた中央カリマンタン、パンカランブンに本部を置くＮＧＯである。１９９１年設立「今日の、そして次の世代の人間の幸福のための森の保護」をヴィジョンとする。活動の７割は教育に力を入れていて、子どもや地域住人に森や生物の保護や保護を実践するための方法を教えている。

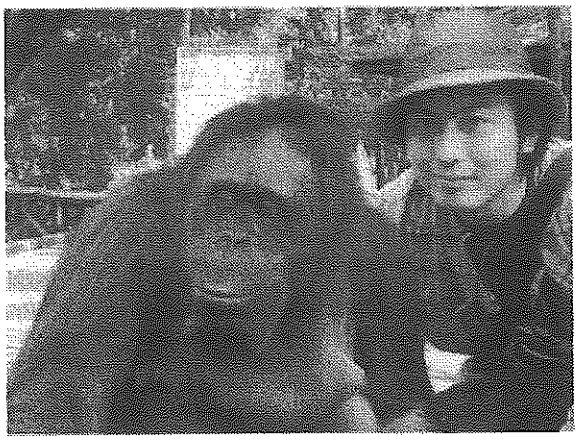
美しい庭に落ち着きのあるチャコールグレーの木造オフィスには屋根をつたってアラマンダのきれいな花が咲いている。洒落たホテルのような敷地はリゾート地に来たような錯覚に陥る。中央にあるフリースペースでは子どもたちが集まり、僕が行った日は粘土細工のようなものを作っていた。図書室にはたくさんの蔵書がある。勉強スペースもあり、自由に子どもたちが使っていた。定期的に勉強会が開催されるとのこと。 ミニシアタールームにはスクリーンと壁には自然保護への思いをつづったメッセージが飾ってあった。

オフィスには何人かのスタッフが寝泊まりしており、それぞれ当番を決めて食事や掃除を作っていた。飛行機がエンジントラブルで飛ばなかった日、彼らは快く僕を迎え入れてくれてリラックスした気分にさせてくれた。日本のことを聞いてきたり、彼らの生活やインドネシアやカリマンタンのことなどを話したり・・　楽しくてずっといたくなる気になった。



キャンプリーキー

キャンプリーキー（Camp Leakey）は、カナダ人のビルーテ・ガルディカス博士がきっかけとなり、傷ついたオランウータンを保護する目的で作られたリハビリセンターである。タンジュンプティン国立公園へ来る観光客にとってのメインスポットであり、直にオランウータンと接触する機会の持てる場所だ。日に一回の餌付けの時間にはたくさんのオランウータンに出会うことができるのでツアーをするならば外せない場所と言えよう。



パームオイルプランテーション見学とアグロフォレストリー

前々号で紹介したバスキの家はオランウータンも住む森林とプランテーションの境にある。急速に広がるプランテーションをなんとか食い止めようと、身内からお金を借り、街へ出て人々の理解を求め土地を買った。仲間と手に入れた土地を使い森林間で作物を育てられるアグロフォレストリーを行っている。現在、深刻な問題となっているパームオイルプランテーションの問題、現地のアグロフォレストリーがどういったものか、環境破壊の現場の最前線を見学することができる。

森林再生の現場と植林体験

バスキも所属する NGO フレンドオブナショナルパークは、広大な土地で様々な植物を苗から育て、植え、管理している。最近は薬用として使える木に効用、説明を記した土地を新たに作った。彼らは長年の経験と知恵を生かし、その土地に根差した植物の育て方を熟知している。その質の高さに私は驚かされたし、まず援助ありきの途上国問題という頭をガツンとやられた感じだ。彼らはよく知っている。学ぶべきことは多い。ここでは植林体験ができる。ぜひ、自分たちで植えた木を数年後また見に行ってほしい。

スタディーツアーの例

１日目：午後　空路でパンカランブンへ。
船に乗り込み熱帯雨林へ。コックを雇えば船でご飯を作ってくれる。
リンバロッジなどある程度のクラスの宿はある。
元気な方は船中泊も可。

２日目：午前　タンジュンハラパン村へ。
現地の村人の生活を見ることができる。

午後：パサラへ（Pesalat）。
FNPF の行っている森林再生（reforestation）見学。
植林を行うことができる。

３日目：午前：バスキの家（Jerunabun）へ。パームオイルプランテーションの見学。
プランテーションと森林の間にあるので森林破壊を目のあたりにできる。
彼らのアグロフォレストリーを見学できる。

午後：キャンプリーキーへ。
保護されているオランウータンを見ることができる。
１４時に餌やり。その他資料館見学も。

４日目：午前中　YAYORIN オフィス見学。綺麗なオフィスでほっと一息。
図書室、資料室、有機農法などの見学。
日曜日ならば近所の子ども達が遊びに来ている。お土産コーナーもあり。

午後　国内便でジャカルタへ。

植林体験、アブラヤシプランテーション見学、アグロフォレストリー見学、オランウータン見学など一通りのボルネオ体験学習はできると思う。中央カリマンタンに関しては、やはり交通機関が問題であり、私が足止めを食らったようにすんなりとツアーを敢行しづらいというのが正直なところだろう。ツアーを行う場合には予備日を設けるなどして余裕のある日程を組むべきかもしれない。衛生面で言ってもある程度の覚悟をしている人でないと快適とは言い難い旅を楽しむことは厳しいだろう。しかし、自然を求め、ボルネオ島に魅力を感じている人は必ず心に残る体験ができるはずである。

「森の人」のすみか

カリマンタン島 上

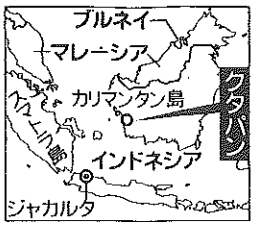
温室ガス増やす泥炭破壊

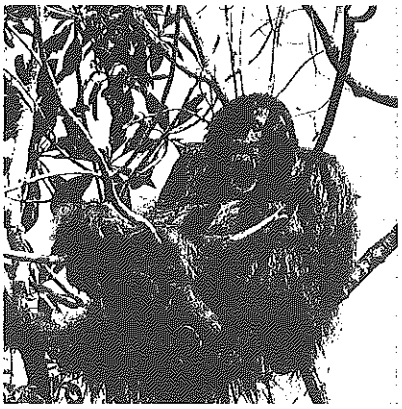
夜明け前の黒い森の奥、行く手から甲高い鳴き声が響いてくる。前を行く森林ガイドに尋ねると、「あれは別のサルだよ」。

次の瞬間、幅30㌢ほどの木道を踏み外した足が、ずぶずぶとひざまで沈んでいった。インドネシア西カリマンタン州クタパンのこの森には、枯れた植物が水につかった状態で堆積した泥炭が広がる。

突然立ち止まったガイドが上を指した。高い木の枝が、かごを編むように折り曲げられている。オランウータンの巣だ。

だが、主の姿はなく、聞こえるのは鳥の声と虫の音だけ。少し歩くと、また別の巣がある。「こんな豊かな森にも開発計画が迫っているんだ」。同行した英国の環境保護団体「ファウナ・フローラ・インターナショナル」（FFI）のスタッフ、イイス・サバフディンさんが言った。




クタパンの泥炭地の森に生息する野生のオランウータン＝昨年8月、イイス・サバフディンさん撮影

カリマンタン（ボルネオ）島の熱帯林は、この20年で3分の1が失われたといわれる。パーム油の原料となるアブラヤシ農園の大規模開発や違法伐採、野焼きが主な原因だ。泥炭地が破壊されれば、中に大量に蓄えられた炭素が温室効果ガスとして大気中に放出される。森林・泥炭地破壊の放出分を計算すると、インドネシアの温室効果ガス排出量は米国、中国に次いで世界第3位になるという。

インドネシア語で「森の人」を意味するオランウータンは、カリマンタン、スマトラの2島にのみ生息、絶滅が危惧される。3年前からこの地でオランウータンの保護活動に取り組んできたFFIは今、温暖化対策を組み合わせた森林保護計画を進める。

その手段となるのはREDDだ。手を打たなければ失われていく森林を保つ活動を、温室効果ガスの削減とみなすプログラムで、07年の国連バリ会議で推進が決まった。途上国での森林保護に資金を供給する仕組みとして注目されている。

計画対象の森林は5万7000㌶。泥炭層の深さは3～15㍍、1㌶あたりの炭素蓄積量は417㌧とされる。FFIのフィールドマネジャー、アセップ・アディクラナさんは言う。「この森が開発されれば、500頭のオランウータンをはじめ多くの動物も生きる場を失う。この辺では毎年1500㌶ずつ森が消えているんだ。時間はない」

◇

固有種を含め1000種以上の動物と1万5000種の植物が生息するカリマンタン島。「保護」と「開発」が交錯する森を歩いた。

【クタパンで井田純】

2009年（平成21年）5月11日（月）夕刊

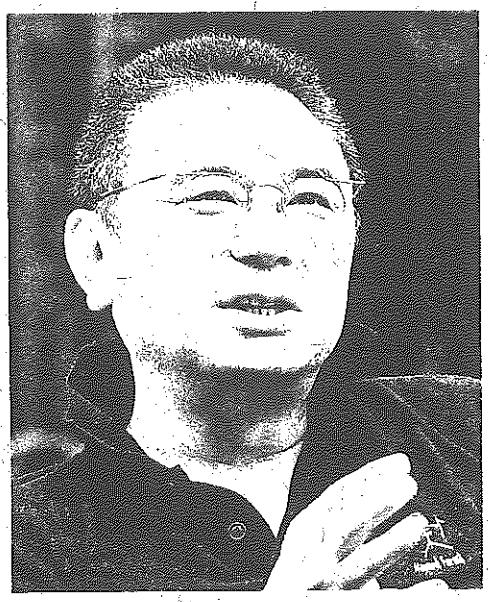
日本林業経営者協会会長

小滝ちひろ記者が 速水亨さんに 聞く

関西の林業 どう復権

流通を新しく 経営は超大規模に

林業の不振が言われて久しい。北山杉や吉野杉とブランドがある関西の林業家も、安い材木を大量供給する九州や東北の産地に押されているという。一方、古社寺の大規模修理に見合う巨木がないと、文化財関係者は危機感を募らせる。国土の3分の2が森林なのにどうしたのか。積極的な森林経営を進める日本林業経営者協会の速水亨会長(55)に、小滝ちひろ編集委員が聞いた。



はやみ・とおる　三重県海山町（現・紀北町）生まれ。慶応大法学部卒業後、1790年創業の速水林業9代目として同町などに持つ山林を経営。06年5月から現職。01年に朝日新聞の「明日への環境賞」で森林文化特別賞。

背景 経緯

農林水産省や林野庁の統計によれば、木材の国内供給量は05年が約8700万立方㍍で10年前より23%減り、丸太の生産量も同程度減った。一方、外材の輸入量は05年6950万立方㍍で、10年前の77%に。産出国が資源囲い込みの動きを強めたためで、国産材の需要が高まりつつあるという。しかし、林業従事者は約4万6千人（05年国勢調査）で、10年前の半分になった。

――林業の衰退は関西にも及んでいますか。

――厳しい状況です。関西は奈良・吉野や京都・北山、三重・尾鷲のように、古くからの林業地帯が多く、市場ができているので販路を製材業者や問屋といった既存の流通システムに任せれば新規開拓が不要でした。それだけに市場リサーチや新しい提案がなかったとも言えます。

――提案がありますか。

関西で私たちが扱っている最高級品は、四方無節の木です。全く節がなく年輪もあっさりしていて一見無機質ですが、広い和室にあると美しい柱。それを洋室の近代的デザインに組み込むと、無機質のようでいて木材のよさも主張できる。そういう使い方も示したい。

実は木材の8割は外材で、国産材はその流通に乗って売られてきました。ところが最近、外材の流通スタイルが変わり、輸入丸太を国内で製材する方向から、加工済みの柱や板を商社が大量に輸入して住宅メーカーに流すようになって、既存業者が弱体化した。新しい流通ルートを考えないといけません。

――国産材は高いのでは？

そんなことはない。国産ヒノキの1等材なら1本3500円程度で、四方無節でも1本2万～3万円。杉は半節ですから外材の集成材の方が高いはず。40坪（約130平方㍍）の住宅で使う60本の柱が百数十万円で賄えます。関西はヒノキを中心に高級材の用木を育てていますが、それでも安くなった。その点の情報発信が足りませんね。

サイクル理解を

――木材が売れれば衰退は食い止められますか。

日本の森の大半は林業の歴史が浅く、何げなく木だけ植えた「森林地帯」です。戦後の住宅需要の急増で木材が切り出されると、国は「苗木をせっせと植えよ」と指導したが、後々どうするか深く考えなかった。

一方、育てて切って再び植えるというサイクルを理解して将来の木材販売も見据え、育林技術を持つ「林業地域」があります。どちらも樹齢50年以上の森が育ち、切って再び植える時期です。木を売って新たな木を植え育てる「普通の経営」が成り立つ仕組みをつくってほしい。価格低迷の現在はそれさえ厳しい。育林技術のある経営を生かすには、間伐や植樹の方法まで林野庁が細かく指導するより、「これだけ資金がある。がんばって」と一定額の補助金を出して使途は任せてほしい。もちろん、技術の未熟なところには指導付きの補助が必要ですが、

また国は、伐採標準期の木材価格を基に、年2%の複利計算で相続税評価額を決めます。これでは樹齢の高い大径木ほど税額が増え、将来の木造文化財の修理に向けた長期育成が難しい。森を守りつつ大きく税収を減らさない策を考えてほしい。

――関西の森を守り伝える策はありますか。

やはり流通の近代化と、現在の大規模林業者の協力による超大規模経営の実現です。それによって効率的に木材を利用できて、多様な生物が生息できる管理が行き届いた森にしないと。

匠の技守って

――木造建築は、工場加工の材を組み立てるだけの工法が幅をきかせています。材木を刻むところから家を建てられる大工が減っていませんか。

大規模な寺社建築も手がける匠である工務店主から、独自の製材機で特殊な柱などを加工する現在の工法では2階建ての木造住宅さえ建てられなくなりそうだ、と聞かされました。国土交通省が規則を変えるらしいのです。構造計算書の偽造問題に懲りて「なますを吹く」ようになったのでしょう。設計図通り作る監督と指示通りくぎを打つハンマーマンしかいなくなるかもしれません。

――そんな状況で、木の文化は生き残れるのでしょうか。

木造文化財の将来を考える「文化遺産を未来につなぐ森づくりの為の有識者会議」の共同代表である、文化功労者の伊藤延男・東京文化財研究所名誉研究員からこう言われました。

「法隆寺は創建1300年で全体の3分の1の木を取り換えた。2千年後にはすべての木を取り換えることになるが、その時まで林業は大丈夫か」と。「そんな先に法隆寺があるかどうかわからない」と答えたら、「そうじゃない。法隆寺は2千年先も残さなきゃいけないんだ」とおっしゃる。その真剣さに応えるためにも、とにかくがんばります。

小滝の目

奈良の興福寺が再建を進める中金堂は、アフリカ産のケヤキ柱を使う。東西37㍍、南北23㍍の巨大さを支える木が国内にないためだ。法隆寺の大野玄妙管長は「伝統的な木造家屋の建築が減って技術伝承が途絶え、寺社建築を手がけられる大工も消える」と危ぶむ。

そんな声を聞いて林業に目が向き、文化財の森づくりにも関心が深い速水さんを三重県紀北町にある速水林業の山に訪ねた。林政への不満が次々飛び出すので「苦境打開の妙案は？」と問うと、「木は生きている。だから奇策は通じないんです」。間伐を進め、下草を刈り、日が差し込む森を育てる。下草が生えて根を張り、雨水による土壌の流失を食い止める。調べると、手つかずの広葉樹林では植物が185種だったのに、丁寧に手入れした人工林では243種になっていた。「手を加えない広葉樹林ほど豊か」という説を裏付けたかったという。

環境保全の認証取得 努力の証し

国際的な環境保全組織の森林管理協議会（FSC）の認証を日本で初めて00年に取得したのも努力の証しだ。林業は結果が出るまで年月がかかる。「だからこそ新しいことへの挑戦に意義がある。不当なほど下がった木材価格を上げる工夫をしなきゃ」と話す笑顔は力強かった。

HUTAN ACTION SCHEDULE

会計から……

藤村はるえ（ウータン）

《会費、カンパを頂いた方々》（2009年4月20日～2009年6月11日）

（敬称略）

上田広子　太田敏一　大東弘　奥村知亜子　金沢謙太郎　澤井敏郎　田村節子　西岡良夫　畠山誠子
平井英司　平野誠　柳下恵子　米澤興治　（ありがとうございました）

《おたよりから》　（敬称略）

☆なかなか活動に参加できませんが、会報楽しみに読んでいます。　5／11　（柳下恵子）

今号、予定ありません。

P.S いよいよ夏本番です。皆さん お体には十分気をつけて乗りきって下さい。

（ウータン一同）

ウータン・森と生活を考える会

【OFFICE】〒530-0015 大阪市北区中崎西1-6-36
サクラビル新館308
「関西市民連合」気付
Tel.06-6372-1561
（HPwww.hutang.org/(mail) fwpc3808@mb.infoweb.ne.jp

【一部】300円【年会費】4000円
【郵便振替】00930-4-3880

◉購読希望の方は郵便振替で申し込み下さるか、又事務所までご連絡下さい。
◉ウータン定例会は、毎月、第2、第4火曜日7:00pmより「関西市民連合」事務所にて行っております。

PRINTED ON RECYCLED PAPER